

ふくしま水道事業ビジョンに係る

第 3 期 財 政 計 画

[令和4年度－令和7年度]

福島市水道局

1 財政計画

ふくしま水道事業ビジョン期間：平成28年度～令和7年度

- ・ 第1期財政計画：平成28年度～平成30年度
- ・ 第2期財政計画：令和元年度～令和3年度
- ・ 第3期財政計画：令和4年度～令和7年度（4カ年）

（経営実績や社会経済状況等を適正に反映させるため、概ね3年ごとに財政計画を策定し、再検証を実施）

- ・ 水道料金算定の根拠となる計画で、中長期的な経営判断により、企業の継続性を確保するもの。
- ・ ふくしま水道事業ビジョン2016に掲げる「安全」「強靱」「持続」「環境」を柱とする事業財源を確保するもの。

2 第3期財政計画策定について

- (1) 主な事業：水道施設耐震化事業（基幹施設、基幹管路の耐震化）、老朽管更新事業、旧渡利浄水場解体撤去工事など
- (2) 水需要予測：第1期及び第2期の財政計画の検証や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ算定
- (3) 事業財源：企業債や国庫補助を有効活用した事業財源の確保
企業債借入基準 建設改良費50% → 建設改良費55%～60%

ふくしま水道事業ビジョン2016基本理念

「いのちの水」を絶やすことなく
信頼され親しまれる水道に向けて、
次の100年へ挑戦します

基本方針1 安全でおいしい水の供給

基本方針2 災害に強い水道の構築

基本方針3 持続可能な水道経営

基本方針4 地球にやさしい水道へ挑戦

第6次福島市総合計画 まちづくり基本ビジョン （水道事業該当部分抜粋）

基本方針 2 暮らしを支える安心安全のまち

重点施策 (3) 災害対策の強化

個別施策 良質な水道水の安定供給

◎水需要減少の抑制

◎老朽施設の更新と耐震化の推進

3 業務の予定量

項 目	財政計画期間			
	4年度	5年度	6年度	7年度
1 給水人口（人）	273,797	271,182	268,244	265,311
2 給水戸数（戸）	126,758	126,131	125,348	124,559
3 年間総配水量（ m^3 ）	29,538,720	29,228,394	28,734,625	28,334,220
4 年間受水量（ m^3 ）	29,379,211	29,070,561	28,579,458	28,181,215
5 年間有収水量（ m^3 ）	26,729,680	26,501,255	26,105,530	25,784,221

4 第3期財政計画の骨子

(1) 水道料金

収支及び年度末繰越財源の状況から、企業としての健全性を確保し、現行水道料金水準による事業運営が可能である。

① 基本料金（1か月につき）（税抜）

口 径	基本料金
13mm	1,250円
20mm	2,500円
25mm	3,450円
30mm	5,150円
40mm	10,500円
50mm	14,100円
75mm	34,300円
100mm	55,900円
150mm	115,700円

② 水量料金（税抜）

種 類	水量区分	水量料金（ $1m^3$ につき）
一 般 用	1～ $10m^3$	84円
	11～ $20m^3$	129円
	21～ $50m^3$	192円
	$51m^3$ ～	247円
公衆浴場用	1～ $200m^3$	35円
	$201m^3$ ～	80円

(2) 収益的収支の状況

収入については、人口減少や異常気象に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による観光、飲食業などの大口需要者を中心とした給水収益が減少する厳しい見込みとなったが、ウイルスの感染防止対策などによる家庭用使用水量の増加など、これまで減少傾向にあった水需要とは違った使用実態も確認されている。今後は、感染状況と経済活動の回復状況により、給水収益も増減するため、注視が必要である。

支出については、本格的な維持管理の時代を迎え修繕費用等が増加傾向にあるほか、廃止施設の解体撤去費用なども加わり、比較的高い水準で推移している。

(3) 資本的収支の状況

収入については、国庫補助に加え、企業債を有効に活用して事業財源の確保に努めた。

支出については、第6次福島市総合計画に基づく基幹施設、基幹管路の耐震化事業（耐震補強、新規布設）に係る費用を集中的に計上したほか、引き続き老朽管更新事業に取り組み、水道水の安定供給に努めることとする。

(4) 事業財源等の確保及び費用平準化

資本的収支：企業債を有効活用し、基幹施設、基幹管路の耐震化事業の進捗を図る。

※借入限度額を従来の建設改良費の50%から55～60%に拡大

収益的収支：旧渡利浄水場解体撤去費用は予算外借入を行い、実質的な経営に影響を与えないものとする。

※予算外借入：当初予算議案の条文に借入額を文言記載するものの、収入予算計上を行わない借入。

当年度の損益計算には影響せず、年度末繰越財源額にのみ反映される。

特別修繕引当金：拡張期に整備した配水池等の大規模修繕に備え、費用の平準化を図る。

5 収支計画

①収益的収支

(単位 千円 税抜)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 入	水道料金	6,335,349	6,273,485	6,185,662	6,108,230
	加入金	153,370	153,370	153,370	153,370
	その他の収益	524,862	528,600	740,284	540,469
	計 (A)	7,013,581	6,955,455	7,079,316	6,802,069
支 出	人件費	648,858	677,130	703,673	685,634
	受水費	2,285,703	2,273,974	2,255,312	2,240,179
	修繕費等	686,929	436,533	400,343	459,256
	その他維持管理費	827,335	816,738	785,133	817,415
	減価償却費等	2,532,464	2,569,252	1,902,832	1,929,825
	支払利息	167,424	155,008	150,980	147,671
	特別修繕引当金繰入額	49,259	49,259	49,259	49,259
	その他	18,494	18,665	18,722	18,851
計 (B)	7,216,466	6,996,559	6,266,254	6,348,090	
純損益 (A) - (B)		▲ 202,885	▲ 41,104	813,062	453,979
旧渡利浄水場解体撤去費用を除く		497,115	658,896	-	-

②資本的収支

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 入	企業債	1,413,000	1,990,000	1,918,000	1,577,000
	補助金	121,605	125,387	132,430	92,029
	負担金	149,387	158,893	103,477	103,477
	計 (C)	1,683,992	2,274,280	2,153,907	1,772,506
支 出	建設改良費 (総合計画の耐震事業含む)	885,305	1,815,584	1,391,630	937,756
	老朽管更新事業費	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000
	うち人件費	237,380	241,519	241,546	237,436
	簡易水道施設整備費	4,000	98,334	178,728	178,728
	その他	35,379	7,638	40,435	34,835
	企業債償還金	1,198,282	1,203,650	1,211,280	1,165,757
計 (D)	3,822,966	4,825,206	4,522,073	4,017,076	
資本的収支不足額 (C) - (D)		▲ 2,138,974	▲ 2,550,926	▲ 2,368,166	▲ 2,244,570

簿外借入

旧渡利浄水場解体撤去に係る企業債	700,000	496,480	-	-
------------------	---------	---------	---	---

年度末繰越財源	2,459,302	1,865,897	1,821,361	1,592,738
---------	-----------	-----------	-----------	-----------

6 重点事業

第6次福島市総合計画に掲げる「良質な水道水の安定供給」のための災害対策の強化に係る事業に対し、集中的に費用を配分した。また、限られた財源による効率的・効果的な施設更新のため、水道施設情報管理システム等を活用し、更新計画の精度向上を図った。

◎基幹施設耐震化の推進：令和7年度までに、重要度の高い基幹施設（受・配水池、高架水槽）のレベル1耐震化率100%を目指す。
※施設の更新、補強、統廃合により耐震化率向上に取り組む

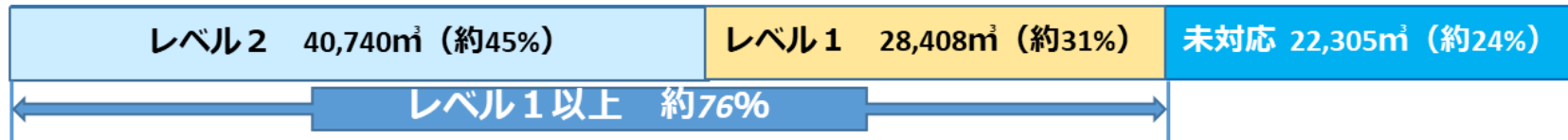
◎基幹管路耐震適合率：令和7年度までに、重要度の高い基幹管路（導水管、送水管、配水本管）のレベル2耐震適合率100%を目指す。
※耐震機能を有しない管を、耐震継手のダクタイル鋳鉄管に更新することで耐震適合率向上に取り組む

耐震化の状況（令和3年3月31日現在）

○配水池等 91,453m³

令和元年度末レベル2耐震化率約45% ⇔ 全国平均58.6%

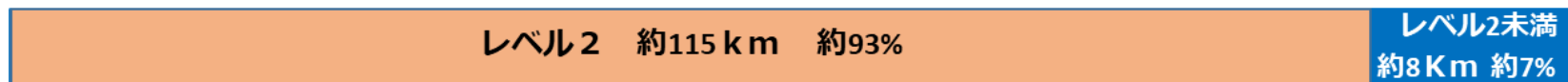
費用対効果の観点から、施設更新時にレベル2耐震基準を満たす計画であり、施設統廃合も含めたレベル1耐震化率100%を優先的に実施する。



27施設（レベル1以上20施設、残り7施設）⇒令和7年度までにレベル1以上100%目標

○基幹管路（導水管、送水管、配水幹線）約123km

令和元年度末耐震適合率約91% ⇔ 全国平均40.9%



レベル2 約115 km(約93%)、レベル2未満 約8 km (約7%)

⇒令和7年度までに基幹管路レベル2 100%目標